

2023年4月19日

みずほ銀行 国際戦略情報部

Global Intelligence Report

【EU・インド】ウクライナ戦争で高まる EU・インド連携の機運 ～背景にはサプライチェーン・安全保障の「戦略的自立」の狙い～

【要旨】

- ◆ コロナ感染拡大およびウクライナ戦争を通じて、EU・インド間の政治・経済連携の機運が高まっている。ロシア産ガスへの依存の高さからエネルギー安全保障の脆(ぜい)弱性が露呈したEUは、重要原材料や技術等の輸入における過度な中国への依存を低減させるために、インドはじめインド太平洋地域の国々との経済協力へ期待を寄せる。2022年にはEU・インド間自由貿易協定(FTA)の交渉が再開されており、経済連携の柱として期待されている
- ◆ インドにとっても、ウクライナ戦争によって軍事装備品の輸入におけるロシアへの依存がリスクとして浮上し、欧州諸国含め安全保障協力パートナーの多角化を図る必要性が生じている。また、近年高まっているサプライチェーンの脱中国化の機運を受け、欧州企業との連携や生産拠点の誘致によるインドの製造業強化を期待する。EU・インドの「戦略的自立」の実現のため、特にインド太平洋地域での協力が双方に「Win-Win」の結果を生み出すと認識されるようになったといえる
- ◆ FTA等の取り組みを通じた欧州企業のインドへのアクセス強化を通じて、インドが日欧企業に投資を期待する半導体製造分野への投資やサプライチェーンの多角化等、インド太平洋地域において日欧間協力の強化につながることを期待される

1. EU・インド間で高まる政治・経済協力の機運

危機を経て、重要性が高まったEU・インドの「戦略的自立」

コロナ感染拡大およびロシアによるウクライナ侵攻を経て、EU・インド間の政治・経済連携の機運が高まっている。2022年4月、フォンデアライエン欧州委員長がインドを訪問した際、2013年に中断していたEU・インド間自由貿易協定(FTA)の交渉再開が合意された。また、貿易やデジタル・半導体等の新興技術分野における共通の課題に取り組むハイレベルな政治的枠組みとして、EU・米国間で既に設立されていた「貿易技術評議会(TTC)」が、2023年2月にEU・インド間でも設立されている。

政治分野においても、2020年に「EUとインドの戦略的提携に関する2025年までの行動指針」により安全保障を含む幅広い分野での協力に合意し、EUおよび欧州各国が発表している「インド太平洋戦略」においてもインドの重要性が強調されている。また、インドは、ウクライナ戦争を通じて途上国・新興国を中心とする「グローバルサウス」をけん引する立場として影響力を高めており、2023年のG20議長国としてますます重要な役割を担うことが期待されている。

コロナ感染拡大とウクライナ戦争という二大危機を経て、インド・EUの「戦略的自立」の実現のため、インド太平洋地域での協力が双方に「Win-Win」の結果を生み出すと認識されるようになったと考えられる。本稿では、EUおよびインド双方の目線から「戦略的自立」に向けた連携の動きを考察する。

2. ウクライナ戦争を巡り異なる EU・インドの姿勢

インドが分断する世界の「東西南北」の軸に

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、EU は、米国や G7 と連携した対ロ制裁や迅速なウクライナの EU 加盟候補国の認定等、ウクライナ支援において予想以上の結束を示してきた。対しインドは、ドイツ主催の 2022 年 G7 サミットへの参加、および 2023 年 5 月の広島 G7 サミットへの参加により G7 との連携を深める一方で、欧米諸国による対ロ制裁への参加やロシア批判は避け、中立的姿勢を堅持している。ロシアによるウクライナ侵攻から 2 年目を迎えた 2023 年 2 月、ドイツのショルツ首相がウクライナ支援におけるインドの協力を仰ぐ狙いでインドを訪問した際、首脳会談においては、「対話と外交努力による解決」を主張するモディ首相との立場の違いが浮き彫りとなった。

ロシアのウクライナ侵攻を巡る世界の「分断」について、西側諸国は「民主主義」と「権威主義」、つまり欧米を中心とする「西側」陣営と、ロシア・中国を中心とする「東側」陣営の「東西対立」とみる傾向にある。一方で、途上国・新興国はウクライナ戦争に伴う燃料、食料価格の高騰や債務問題等の経済的諸課題に直面しており、対ロ制裁とウクライナ軍事支援を増強する西側諸国との間で「南北対立」が深まる結果となっている。こうした状況の中、インドは、西側諸国とも中露とも中立的な関係を維持し、新興国の立場から「グローバルサウス」の国々をけん引することで「東西南北」の軸の役割を果たしていることが注目される。

インドがこのような役割を果たしうる背景には、西側諸国、中露および「グローバルサウス」それぞれと中立的な関係を構築してきた独自の外交姿勢がある。インドは、対中関係悪化を背景に日米豪印「クアッド」への参加を通じて西側諸国との関係を強化する一方で、中露が含まれる新興国 5 カ国による「BRICS」や「上海協力機構(SCO)」にも加盟している。また、先進国のみならず多数の「グローバルサウス」の国・地域が参加するインド太平洋経済枠組み「IPEF」や中東諸国・米国との中東版「クアッド」と称される「I2U2」への参加等、複数の陣営において影響力を維持している(図表 1)。

【図表 1】インドが参加する多国間枠組み

	西側	中露	グローバルサウス
IPEF	米国、日本、豪州、ニュージーランド、韓国	—	インド、ブルネイ、フィジー、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポール
クアッド	米国、日本、豪州	—	インド
中東版クアッド「I2U2」	米国	—	インド、イスラエル、UAE
G20	G7、EU、豪州、韓国	中国、ロシア	インド、アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ
BRICS	—	中国、ロシア	インド、ブラジル、南アフリカ
上海協力機構	—	中国、ロシア	インド、パキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、イラン(2023年より正式加盟)

(出所) 各枠組みの公式発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

2023 年に G20 議長国をインドネシアから引き継いだインドは、1 月に「グローバルサウスの声サミット」と呼ばれる会合を開催し、招待した 120 カ国以上の新興国・途上国に対して、インドが G20 議長国として「グローバルサウス」の代弁者となる意志を表明した。ウクライナ戦争の開始以降、主要国の首脳がインドを訪問している(図表 2)背景には、多極化する国際秩序でインドが駆使する外交的影響力がある。フランスのマクロン大統領は、2023 年 2 月のミュンヘン安全保障会議で「先進国は驚くほど『グローバルサウス』の信頼を失っている」という事実を指摘しており、G20 議長国としてインドが先進国と「グローバルサウス」の橋渡し役として果たす役割には欧州諸国も期待を寄せる。

【図表 2】主要国要人による訪印の動向（2022 年以降）

年月	訪印した主要国要人
2022年3月	岸田首相（日本）
2022年4月	ラブロフ外相（ロシア）
	デウバ首相（ネパール）
	ジョンソン首相（英国）
	フォンデアライエン欧州委員長（EU） ラウ外相（ポーランド）
2022年6月	アブドゥラヒヤーン外相（イラン）
2022年9月	ハシナ首相（バングラデシュ）
	コロナ外相（フランス）
2023年1月	シシ大統領（エジプト）
2023年2月	シヨルツ首相（ドイツ）
2023年3月	プリンケン国務長官等（G20外相会談）
	メローニ首相（イタリア）
	レモンド商務長官（米国）
	岸田首相（日本） アルバーニ首相（オーストラリア）
2023年内に訪問予定	マクロン大統領（フランス）
	ネタニヤフ首相（イスラエル）

（出所）各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

3. EU 側の目線～「インド太平洋戦略」の要としてのインドとの通商・安全保障連携強化

欧州各国が狙うインド太平洋地域への関与強化

EU がインドに歩み寄る背景として、欧州が世界の人口および GDP の 6 割を占めるインド太平洋地域の経済的・地政学的重要性に注目し、同地域への関与を深める上でインドを重要視していることが挙げられる。欧州各国および EU は、インド太平洋地域との関係強化を狙いそれぞれ「インド太平洋戦略」を発表している(図表 3)。

【図表 3】EU 各国の「インド太平洋戦略」概要

	フランス	ドイツ	オランダ	EU
発行年月	2022年2月※	2020年9月	2020年11月	2021年4月
名称	フランスのインド太平洋戦略	21世紀をともに形作るドイツ・欧州・アジア	インド太平洋：オランダ・EUのアジアのパートナーとの協力強化に向けたガイドライン	インド太平洋における協力のためのEU戦略
概要	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋に広大な海外領土を持つフランスにとっての安全保障、通商、気候変動対策等の重要性を強調 	<ul style="list-style-type: none"> インド太平洋の国際秩序の形成に積極的に貢献 多国間主義、気候変動の緩和、ルールに基づく自由貿易、廉潔性、デジタル化、安全保障分野での協力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> EUの経済的影響力を利用し、インド太平洋における民主主義、法の支配、人権、持続可能な貿易、安全保障、気候変動対策等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 民主主義、法の支配、人権および国際法に基づきインド太平洋でのプレゼンスおよび行動を強化 通商、安全保障分野における関与強化
対中姿勢・戦略的パートナー	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的パートナーとしてインド、日本、ASEANを挙げ、豪州とは潜水艦契約破棄を受けケースバイケースで協力 	<ul style="list-style-type: none"> 特にCASEANとの関係強化を重視 EU中国投資協定などEU共通の政策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障分野における中国の政治的、経済的、軍事的脅威を言及 戦略的パートナーとして、豪州、インド、インドネシア、日本、韓国、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナムを言及 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策など共通課題において中国との協力を追及 特にインド、豪州、日本、韓国、NZ、ASEANとの関係強化を重視

※フランスは2008年よりインド太平洋に関する戦略の構想があり、2018年以降戦略を定期的に更新

（出所）欧州委員会および各国政府発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

EU の戦略では、中国の軍事的拡張によりインド太平洋地域における民主主義の原則や人権等が脅かされている懸念を指摘し、各国の戦略とも概して「通商」、「安全保障」、「気候変動」等を柱とし、インドを同地域における戦略的重要なパートナーとみなしている点でも共通する。各国の戦略では、高い経済成長の可能性のあるインド太平洋地域との経済連携に期待を寄せ、特にコロナ危機を経て露呈した対中依存のサプライチェーンの脆（ぜい）弱性を是正するため、インドははじめインド太平洋地域との通商関係強化を重視する。中でもフランスは、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想が初めて提唱された場所でありながら、日本および米

国にとって比較的優先度が低いとみられる東アフリカ地域¹において、インド系移民も多く同地域と経済関係の強いインドとの経済面および安全保障面での連携を期待しているとされる。インド側も、対中けん制を図るために「クアッド」への参加を通じて民主主義国家同士の経済、インフラ、気候変動対策等での協力を強化しており、欧州のインド太平洋地域への関与を歓迎している。

経済連携の柱となる「EU・インド間 FTA」

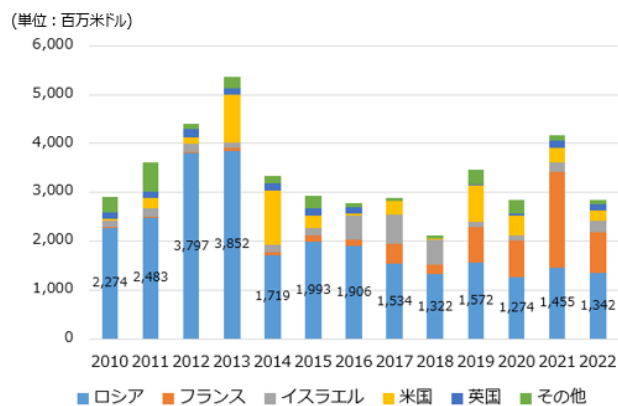
EU・インド間通商関係については、2022年4月のフォンデアライエン欧州委員長のインド訪問でEU・インド間自由貿易協定(FTA)の交渉再開が合意され、2023年3月には既に4回目の交渉会合が開催されている。EUは、バイデン政権発足後の2021年6月に米国とも新興技術や貿易分野の連携を強化する「貿易技術評議会(TTC)」を設立しているが、同欧州委員長のインド訪問中にインドともTTC設立で合意し、デジタルやバリューチェーン等重要分野に絞った協力を進める狙いを見せている²。

EU側は、「インド太平洋戦略」で掲げるインド太平洋地域との通商関係強化には、2023年中に中国を抜いて人口世界一となる見通しのインドとのFTA締結が不可欠と認識している。インドの自動車販売台数は既に日本を上回り中国、米国に次ぐ第3位の地位を占め、特に2021年の自動車販売の50%以上が小規模の都市での販売実績である等、地方都市での旺盛な消費意欲も欧州企業に注目されている。今回FTAとは別枠で「投資保護協定」および「地理的表示に関する協定」を交渉しており、EU側は2023年末までに部分的にでも合意に至ることをめざしている。

安全保障におけるインドの「脱ロシア化」を狙う欧州

また、FTAに加え、欧州諸国は安全保障分野でのインドの対ロ依存の低減を狙っている。インドは、1971年の印ソ平和友好協力条約の締結以降、ロシア製の軍事装備品の輸入を増加させており、2022年の武器輸入額のうち約47%はロシア産が占めた(図表4)。原子力分野においても、インドは原子力潜水艦の国産化および原子力発電技術においてロシア技術に依存している³。こうした状況下、インドとしてもロシアへの過度な依存から脱却するために、フランス、米国、イスラエル等からの軍事装備品輸入を拡大し、安全保障協力の多角化を図っている。

【図表4】インドの軍事装備品の輸入先シェア



(出所) ストックホルム国際平和研究所 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

ウクライナ侵攻を巡るロシア批判のスタンスでは一致できないインド・EUであるが、インドの安全保障分野におけるロシア依存の脱却およびインドの軍需産業の自立をめざす意図では一

¹ 2016年にケニア・ナイロビにて開催された TICAD6 において、安倍元総理は初めて対外的に「FOIP」を提唱し、「アジアとアフリカをつなぐ海を平和な、ルールを支配する海とするため、皆さまと一緒に働きたい」と発言している

² FTA 交渉については TTC とは別の枠組みで進むが、TTC に「貿易・投資・強靱(じん)なバリューチェーン」に関する作業部会が設立されていることから、同作業部会での協議が FTA 交渉の基盤となることが期待される。2013年までの EU・インド間 FTA 交渉においては、インド側の EU 産自動車や部品に課す関税率の引き下げ、インドにおける銀行・小売分野等における制限緩和、EU のインドに対する労働・環境に関する野心的な基準の要求等が争点となった

³ 稼働中のインドの原子力発電所の発電容量 6,795MW のうちロシア製原子炉が約 27.4%を占め、さらに 4 基のロシア製原子炉が建設されている

致している。2022年5月にはフランス訪問中のモディ首相とマクロン大統領が両国間の更なる防衛協力強化で合意し、またドイツの鉄鋼メーカーThyssenKruppは、現在インド国内でインド企業と潜水艦の共同製造契約受注をめざしており、2023年2月にインドを訪問したショルツ首相もドイツ政府の支持を表明した。

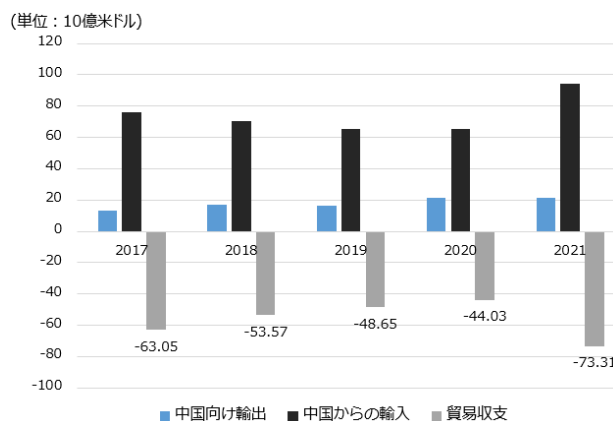
インドとしては、欧州からの軍事装備品の輸入拡大にとどまらず、国内での軍事装備品の国産化を進めたい狙いで、モディ首相は、2023年2月中旬にベンガルールで開催された航空ショーで国産の軍事装備品の輸出額を現在の15億米ドルから3年以内に50億米ドルに増加させる目標を発表している⁴。欧州企業にとっては、インド企業への機微技術の提供が争点となるとみられるもの⁵、安全保障分野におけるインドのロシア依存の脱却という意味でEU側にもメリットが大きく、政策的支援が得られる分野であるとみられる。

4. インド側の目線～輸出拡大の狙いでFTA締結に積極的姿勢へ

「うまみ」のある二
国間 FTA 締結に
積極姿勢に転じ
るインド

インドがEUとの通商関係強化に前向き姿勢に転換した背景には、インドのFTAへの姿勢の変化がある。インドは、「ルック・イースト」政策により、2000年代以降日本や東南アジア等アジア諸国との積極的なFTA締結により経済連携を進め、中国とも貿易関係拡大を狙った。一方で、アジア諸国からの輸入増加により特に対中貿易赤字が拡大し(図表5)、加盟を検討していた「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」についても、関税削減・撤廃等による加盟国からの輸入拡大への懸念を背景に、2019年11月に交渉から離脱する結果となっている。

【図表5】インドの対中貿易額の推移



(出所) インド商務省データベースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

「RCEP 協定」の交渉からは離脱したものの、2021年以降にはモーリシャスとのFTA締結(2021年4月)を皮切りに、UAE(2022年2月)、豪州(2022年4月)とそれぞれFTAを締結し、現在はEUのみならず英国、イスラエル、カナダGCC等とFTA交渉を行っている(図表6)。

⁴ インドでは、欧州の航空機メーカー・エアバスがC295航空機の製造開始予定であり、また米国のロッキードマーティンもF16戦闘機の翼を製造している

⁵ ドイツ企業が受注を狙うインドでの潜水艦の共同製造契約では、潜水艦の稼働に必要なAPI(水中でのディーゼルエンジン稼働を補助する機能)による技術提供がドイツ側に要求されている

【図表 6】 インドの FTA 締結の推移

年	インドのFTA動向
2001	インド・スリランカ貿易協定
2003	インド・アフガニスタン特惠貿易協定(PTA)
	インド・ASEAN貿易協定
2004	インド・タイ枠組協定
	インド・メルコスール特惠貿易協定(PTA)
2005	インド・チリ特惠貿易協定(PTA)
	インド・シンガポール包括的経済協力協定(CECA)
2006	インド・ブータン貿易協定
2009	インド・ネパール貿易協定
2010	インド・韓国包括的経済協力協定(CEPA)
2011	インド・マレーシア包括的経済協力協定(CEPA)
	インド・日本包括的経済協力協定(CEPA)
2019	RCEP協定の交渉から離脱
2021	インド・モーリシャス包括的経済協力協定(CEPA)
2022	インド・UAE包括的経済協力協定(CEPA)
	インド・豪州経済協力・貿易協定(AI-ECTA)
2023	EU、英国、イスラエル、カナダ、GCC等と交渉中

「ルック・イースト政策」により東アジア・東南アジアとの関係強化

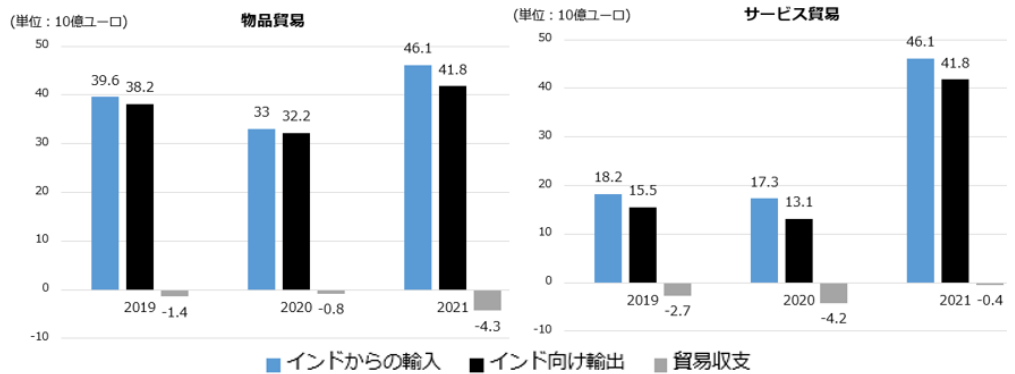
貿易赤字拡大等によりFTA締結に消極姿勢へ

再び「同志国」とのFTA締結に積極姿勢へ

(出所) インド政府発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

インドは、「RCEP 協定」において自国の強みであるサービス貿易の自由化が物品貿易に比べ限定的であったことを交渉離脱の一つの原因として挙げており、多国間 FTA に比べ相互の貿易構造・品目を考慮の上、「うまみ」を享受できる相手国との武国間 FTA に対し前向き姿勢を示している。対 EU 関係においても、物品・サービス貿易ともにインド側の輸出が順調に伸びている状況で、インドにとって第2の輸出相手国である EU への輸出を拡大したい狙いがある(図表 7)。

【図表 7】 EU の対インド貿易額推移



(出所) 欧州委員会資料より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

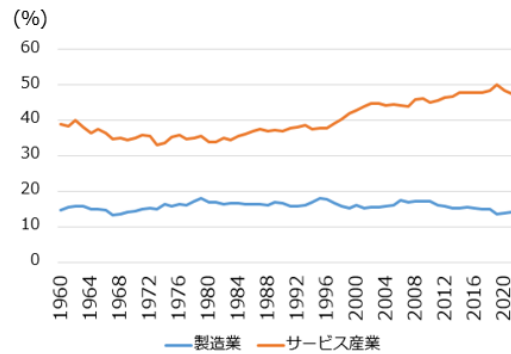
また、豪州との経済協力・貿易協定では、サービス分野において専門資格の相互認証やインドからのワーキングホリデーの受入開始、STEM や ICT 分野における卒業生の就業可能期間の延長等、インド側も譲歩を引き出している。EU や英国との交渉ではインド人労働移民の受け入れが争点の一つとなっている背景からも、豪州との FTA は今後の交渉の前例となるだろう。

サプライチェーンの世界的見直しをインドの製造業強化の好機に

モディ政権は「Make in India」政策により国内の製造業強化に注力し、輸入品への依存度の低減および輸出の促進をめざしてきた。インドでは ICT 産業中心にサービス産業が顕著な成長を遂げてきたものの(図表 8)、特に ICT 産業は製造業と比べて雇用面での裾野が限定的

であることから⁶、人口増加が見込まれるインドにおける雇用創出のためにも製造業の育成が重要なミッションとみなされている。

【図表 8】 インド GDP に占める製造業・サービス産業のシェア推移



(出所)世界銀行データベースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

2021年には、インドの輸出額は、目標額として設定していた4,000億米ドルを初めて達成したが、更なる輸出の拡大には世界のバリューチェーンへの連結が必要であり、発効済みのFTAに加え、欧州や中東・アフリカ等の一部の国々とのFTA締結に対しても、積極的姿勢に転換したとみられる。また、インドは、米中対立の長期化とコロナ危機を経たサプライチェーン再編の動きを好機として捉え、ベトナムがEUとのFTA締結(2020年8月発効)で縫製品や履物等のアパレル分野の輸出における優位性を高めたように、中国に代替する製造拠点としての地位を狙っているともみられる。特にEUとのFTAおよび欧州企業の生産拠点のインドへの誘致は、製造業の高付加価値化および競争力向上につながるとの期待もある。インドは、今後の通商政策について、公正でバランスのとれたFTAを「民主主義等の基本的価値を共有する同志国」と締結する方針を示しており、米中対立を意識した自国の立ち位置が読み取れる。

5. 最後に～EU・インド連携の強化がインド太平洋地域における日欧間協力の機会を拡大

二つの危機がFTA交渉再開等のEU・インド協力強化の機運を促進

EUにとって、「インド太平洋戦略」の中心的存在として同志国とみなしていたインドが、ウクライナ侵攻を巡りロシアを非難する国連決議で棄権する等、欧米諸国と異なる姿勢を示したことは衝撃を受け止められた。一方で、ウクライナ戦争を通じて、欧州ではロシア産ガスへの依存の高さからエネルギー安全保障の脆弱性が露呈し、重要原材料や技術等の輸入における過度な中国への依存を低減させるために、インドはじめインド太平洋地域の国々との経済協力への期待が高い。また、「グローバルサウス」のけん引役として存在感を高めるインドに対しては、今年のG20議長国として先進国と「グローバルサウス」の橋渡し役としての役割に欧州諸国も期待を寄せる。

インドにとっても、ウクライナ戦争によって軍事装備品の輸入におけるロシアへの依存がリスクとして浮上し、欧州諸国含め安全保障協力パートナーの多角化を図る必要性を感じている。また、近年高まっているサプライチェーンの脱中国化の機運を受け、欧州企業との連携や生産拠点の誘致によるインドの製造業強化を期待している。感染や戦争という危機を経て、EU・インドの「戦略的自立」の実現のために、特にインド太平洋地域における協力が双方に「Win-Win」の結果を生み出すと認識されるようになったといえる。

EUとインドはお互いに「RCEP協定」へも「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」へも参加しておらず、インド太平洋地域における通商連携において

⁶ インドの産業別雇用数では、製造業が38.5%、ICT産業が12%を占める(2022年第1四半期)

はアウトサイダーとの意識を共有する。欧州諸国各国による「インド太平洋戦略」等のアプローチによってインド・欧州間の政治的連携は確実に強化されているものの、更なる連携には経済・貿易分野の協力強化が欠かせないという認識が双方にある。こうした動機がインドの EU との FTA に向けた積極的アプローチへの転換の背景にあり、また 2022 年上期には EU 内で「インド太平洋戦略」を最も重視するフランスが EU 議長国を務め、2023 年上期には自由貿易を推進するスウェーデンが EU 議長国を務めたことも、インドとの FTA 交渉再開を後押しした。

今後、インド・EU 間の経済関係を強化する上で、「国民同士の往来」を促進する必要性が提唱されている。インド人の学生が英語圏への留学を好むこともあり、海外のインド系住民数は米国が約 450 万人、英国が約 170 万人、カナダが約 168 万人であるのに対し、オランダが約 24 万人、イタリアが約 20 万人、ドイツが約 18 万人と規模が小さい。EU・インド間の FTA 交渉ではインド人労働移民の EU 諸国への受け入れが争点となっているが、欧州における ICT 産業の人材欠如も背景に、前回の交渉時よりは EU 側が姿勢を軟化させる可能性はある。

日本企業にとってもインドにおける日欧協力の機会となる可能性

日本企業にとってもインドの注目度は高く、JBIC が毎年実施する海外事業展開に関するアンケートにおいて、インドは 2010 年から 13 年間連続で「長期的な有望国」として 1 位に選ばれ、2022 年の調査では「中期的な有望国」としても中国を抜いて 1 位となっている。EU は、インド太平洋地域への足掛かりとして日本企業との連携に期待を寄せ、日・EU 間でのインド太平洋における第三国協力を提唱してきたが、ビジネス界からは具体的事業は進んでいないとの意見が多い。日本企業のインドへの投資においては、自動車セクターへの投資が 19%と最大である一方で、EU のインドへの投資はサービス産業が 14%、自動車セクターおよび ICT 産業が 9%と注目分野が異なる⁷。日本とインド経済関係強化においては、日本企業の対インド投資における「自動車セクターへの偏り」からの脱却が課題と認識される中、欧州企業との連携によって環境分野や医療等の投資セクターの多角化に有益となる可能性がある。

特にインドは、2030 年までに半導体製造の世界シェアを 10%に拡大する目標を掲げ、グジャラート州にインド初となる国産半導体製造拠点の設立が予定されている。半導体製造においては、EU も日本も域内・国内での生産強化とともに、地政学的にバランスの取れた生産体制の構築に向け同志国との国際的連携を狙っており⁸、インドにおいて日欧協力の可能性がある分野といえる。FTA 等の取り組みを通じた EU のインドへのアクセス強化を通じて、日・EU がともに重要視するインド太平洋地域において、共通の目標であるサプライチェーンの多角化等の日欧間協力強化につながる事が期待される。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム 調査役 舘林 明日香
E-mail: asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

⁷ インドにおける日本企業の投資セクターはインド政府発表(2020年実績)、EU企業の投資セクターは欧州委員会発表(2021年実績)に基づく

⁸ Mizuho Country Focus 第22-14号:https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/world/info/country_focus/pdf/22-14_mcf.pdf

© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。